

2011年10月26日 全14頁

経済指標の要点（9/17～10/20 発表統計分）

経済調査部

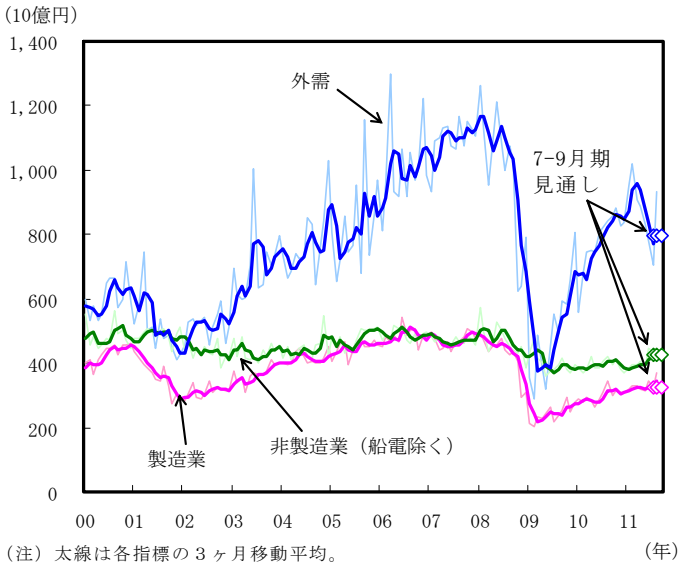
齋藤 勉

エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

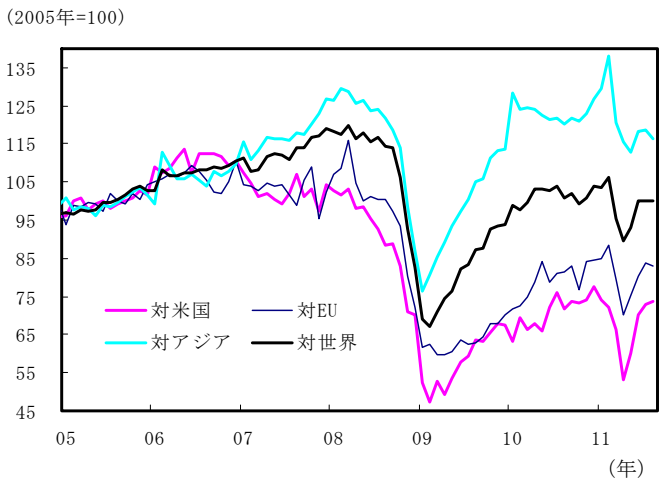
- 企業関連の指標は、輸出が震災後初めて前年比で増加に転じ、生産も増加傾向を維持するなど、懸念された節電の影響が限定的であることを示す内容であった。また、日銀短観に見る業況判断も改善しており、先行きは持ち直し傾向が続くとみられる。ただし、震災からの回復が一服したことや、海外経済の減速などの影響を受けて、回復ペースは鈍化する見込みである。
- 家計関連の指標では、消費が前月の特殊要因による押し上げ効果が剥落して減少しているものの、雇用・所得・消費環境の基調は緩慢ながらも持ち直している。ただし、生産の回復ペースの鈍化などから、今後の家計関連指標も足踏み状態に陥る危険性がある。
- 今後発表される統計では11月14日公表予定の7-9月期GDP1次速報に注目したい。このところ堅調な推移を続けた消費や、生産の回復に伴う輸出の改善などから、実質GDPは大幅な増加が見込まれる。また、公共投資の動きも注目され、東日本大震災からの復興が着実に進捗しているかどうかを判断する材料になるだろう。

需要者別機械受注



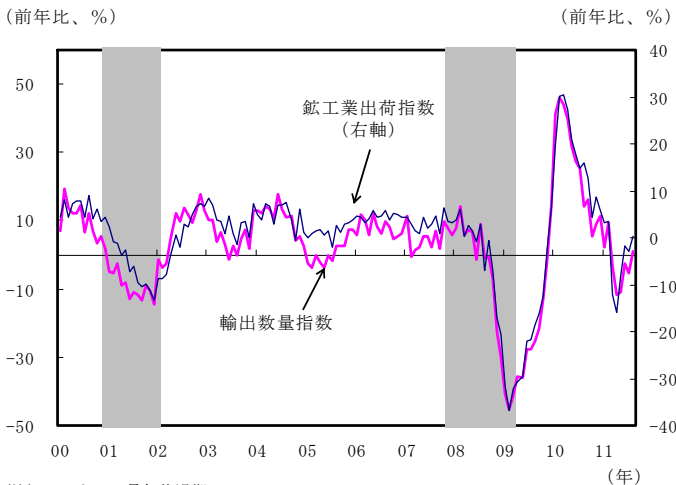
8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+11.0%と市場予想(同+3.9%)を大幅に上回り2ヶ月ぶりに増加した。自動車・同付属品を中心とする一部の主要業種に回復の動きが見られる点もポジティブだ。また、海外経済の減速から減少が続いていた外需は、前月比+32.3%と6ヶ月ぶりに増加している。短期的には、企業収益の一時的な悪化に伴い機械受注の増加ペースは鈍化する見込みとなっている。一方で、9月日銀短観の設備判断DIの現状は改善し、先行きも改善傾向であるなど、中期的には、復興需要に伴い高い水準での推移が見込まれる。ただし、国内の機械受注に先行するOECD景気先行指数は足下で鈍化傾向にある。このため、国内の機械受注は復興需要などによって増勢が続くと見込んでいるものの、海外経済の減速による下押し圧力を警戒すべき状況にある。

相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



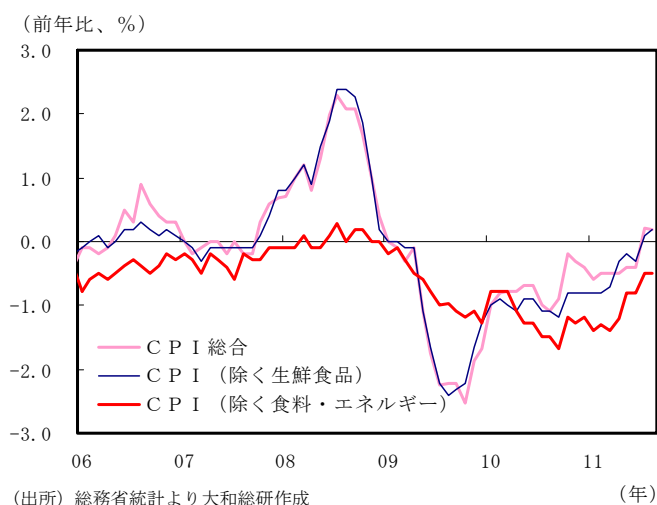
8月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.8%と、市場予想こそ下回ったものの、6ヶ月ぶりのプラスとなった。大きく落ち込んだ輸出は震災後初めて前年比でプラスに転じ、着実に回復していると判断できる。貿易収支は、輸入金額が高い水準だったことから、▲7,772億円と3ヶ月ぶりの大幅赤字となった。先行きは、海外経済の減速が重石となり、回復ペースが鈍化する見込みである。震災からの復元の動きは引き続きプラス方向に作用するもの、輸出復元の一巡感が強まっていることから、今後の輸出のモメンタムは海外の経済動向が左右すると考えている。海外諸国の経済動向を見ると、唯一の好材料は、中国の景況感が下げ止まり傾向にあることである。しかし、米国と欧州の景気減速感が強まっていることなどから、中国においても欧米向け輸出の鈍化などを通じて景気が腰折れするリスクが残っている点には留意が必要である。

鉱工業出荷と輸出数量



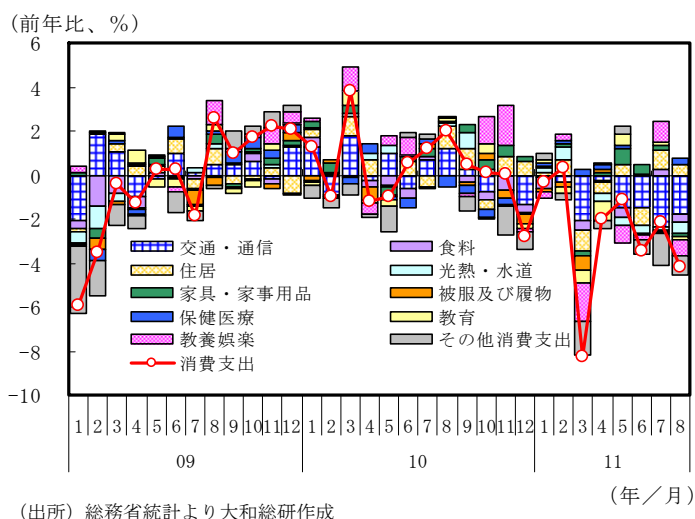
8月の鉱工業生産指数は、前月比+0.6%と5ヶ月連続のプラスとなり、電力供給制約が生産に及ぼす影響は限定的である、という当社のこれまでの見方を確認させる結果であった。生産の水準は震災前の2月の95.6%まで回復しており、生産の復元はほぼ終了したと判断できる。製造工業生産予測調査では、11年9月分の計画が前月比▲2.5%、10月分が同+3.8%となる見込みである。生産は、震災からの復元がほぼ終了したことなどから、9月に一旦足踏みする見通しである。しかし、今後は復興需要が徐々に顕在化してくるとみられることから、生産は緩やかながらも回復基調を続けると考えている。ただし、生産の復元が終盤に入ったことや海外経済の減速を受けて、そのペースは緩やかなものとなるだろう。

消費者物価の推移



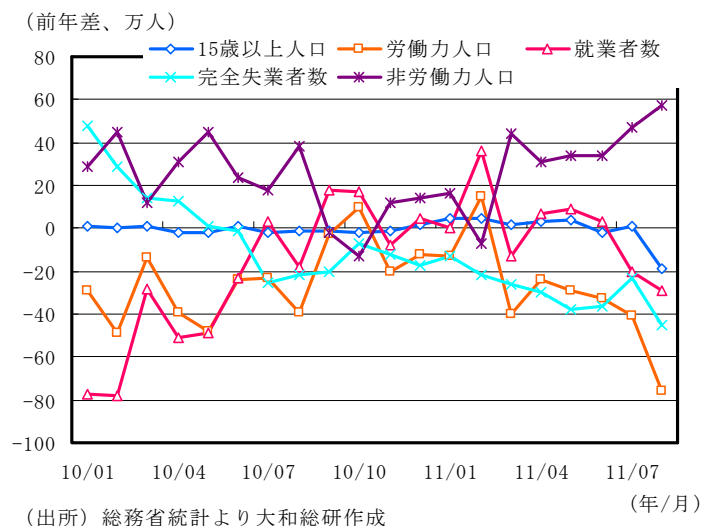
8月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は前年比+0.2%となり、市場予想を上回り2ヶ月連続で上昇した。ガソリン価格の伸び幅の拡大、テレビの押し下げ幅の縮小、衣料品や食料価格の伸び幅の拡大など、総じてみると、震災による自粛モードが緩み、所得環境やマインドの改善で需要が回復基調にあることが確認された内容であった。9月の全国コアCPIは引き続き上昇基調であると見ているが、10月に入ると、昨年値上げされたたばこや傷害保険料の押し上げ効果が無くなることから、コアCPIの伸びは0.34%pt低下することになる。また、復興需要の後ずれと海外経済の減速に伴い、雇用・所得環境に悪影響が出てくれば、このところ横ばいで推移していた物価の基調は再び弱まる可能性がある。

消費支出内訳(全世界・実質)



8月の家計調査によると、実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲4.1%と6ヶ月連続のマイナスとなり、減少幅は再び拡大した。ただし、季節調整済み前月比では▲0.1%と前月からほぼ横ばいの動きとなっている。供給側の統計も併せて判断すると、前月の特殊要因による押し上げ効果が剥落したが、それらを除けば巣ごもり消費の解消や消費者マインドの改善傾向などから、消費は緩やかながら回復基調にあると判断できる。足下では、海外経済の減速、復興需要の後ずれ、円高の継続などによる生産活動の停滞リスクから、先行きの不透明感が高まっている。一方で、年度後半からは復興需要が本格化すると見込んでおり、生産が上向けば、雇用・所得環境の改善を通じて消費も改善基調に復するものと考えている。海外経済の動向、復興需要の顕在化の時期などが生産や雇用環境に与える影響を注視する必要がある。

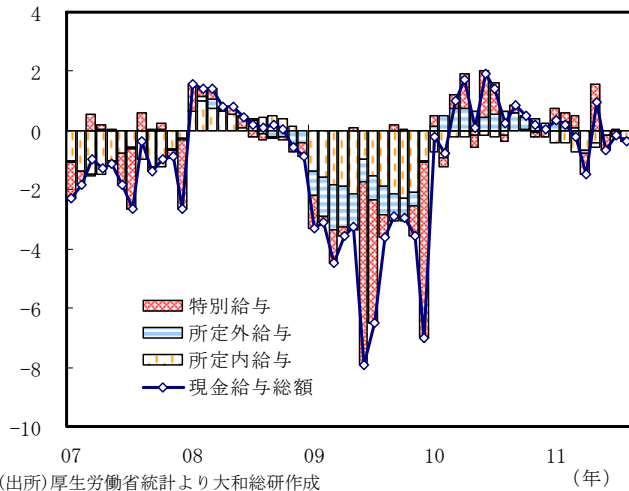
就業状態別人口推移(被災3県除く)



8月の完全失業率(季節調整値、東北3県除くベース)は4.3%となり、前月差▲0.4%ptと3ヶ月ぶりに大幅に改善した。ただし中身を見ると、完全失業者数が減少(季節調整値、前月差▲24万人)している一方で、非労働力人口が増加(同+20万人)しており、就業者数は減少している(同▲16万人)。そのため、雇用環境の改善であるとは判断できない。有効求人倍率は0.66倍と前月から0.02pt改善した。また、新規求人倍率は1.05倍と前月から0.02pt悪化したが、高い水準を保っている。総じて見ると、雇用環境は持ち直し傾向にあるが、厳しい状態が続いていると見られる。先行きは、海外経済と国内生産の動向に注視が必要である。海外経済の減速が長期化し、生産活動に波及すれば、雇用環境は悪化する可能性がある。一方で、復興需要に伴う生産の増加や、雇用調整助成金の支給決定数の増加などは、雇用環境にプラス要因である。

現金給与総額 要因分解

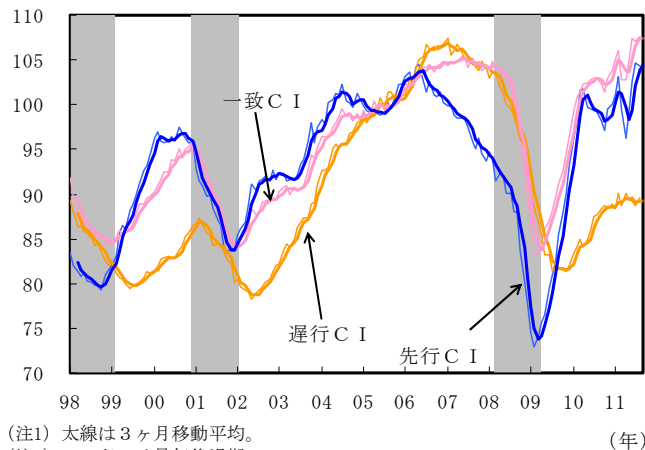
(前年比、%)



8月の現金給与総額は前年比▲0.4%と3ヶ月連続のマイナスとなった。生産活動に運行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比▲0.2%と8ヶ月連続で減少したがほぼ横ばい圏で推移している。一方で、生産と連動性の高い所定外給与は前年比▲1.6%と2ヶ月ぶりに減少した。所定外労働時間も減少していることから、給与の減少には企業の節電による時短が影響していると考えられるだろう。先行きは、足下の海外経済が鈍化傾向にあることに注意が必要である。輸出関連業種の生産が伸び悩めば、企業業績の悪化を通じて給与の改善に歯止めをかける可能性がある。一方で復興需要などにより生産が上向けば、企業業績の改善を通じて給与は増加に向かうと考えられる。

景気動向指数の推移

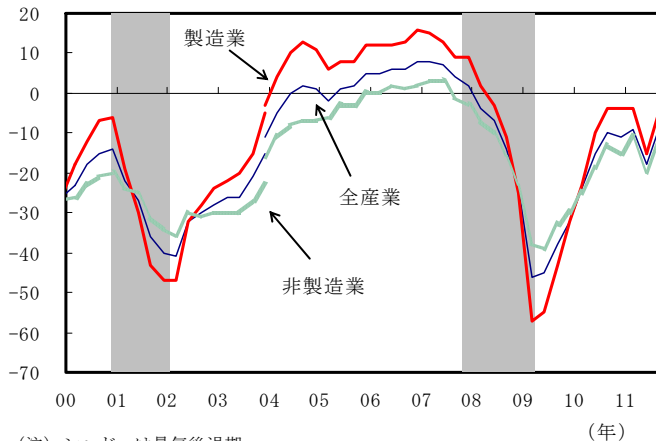
(2005年=100)



8月の景気動向指数の基調判断は引き続き「改善を示している」であった。一致CIは前月差+0.5pt上昇した。節電に伴う大口電力使用量や所定外労働時間指数の減少が全体を押し下げる一方、鉱工業出荷や失業率の改善が上昇に寄与した。3ヶ月移動平均も前月差+0.8ptと3ヶ月連続で上昇しており、基調としては改善傾向と判断できる。一方、先行CIは前月差▲0.3ptと4ヶ月ぶりに下降した。前月で住宅版エコポイントが終了した反動から新設住宅着工床面積が下降に寄与したほか、消費者態度指数や東証株価指数など幅広い項目が押し下げに寄与した。9月以降は急激な円高の影響や、海外経済の減速などに伴い、景気の改善ペースが鈍化する展開を予想している。なお、景気動向指数は9月分の速報から改定が予定されており、CIの水準の値や基調判断が修正される見込みである。

日銀短観 業況判断DI 全規模

(%pt)



9月の日銀短観では大企業・製造業の業況判断DIの「最近」は2%ptと市場予想通りの結果となり、2四半期ぶりのプラスとなった。前回の6月短観から大幅に改善しており、東日本大震災からの回復が企業の業況感を改善していることがわかる。大企業・製造業の「先行き」も4%ptとなり、2四半期連続での改善が見込まれる。大企業・全産業の2011年度の設備投資計画は、前年比+3.0%と前回調査(同+4.2%)から下方修正され、市場予想(同+4.2%)も下回った。中小企業・全産業の設備投資計画は同▲17.7%ptと、例年の傾向通り前回調査(同▲24.9%)から上方修正された。ただし、被災地域の復興計画策定の遅れや、第3次補正予算成立の後ずれなどもあり、設備投資計画は総じて慎重な内容に留まっていると評価することができる。先行きの見通しは、海外経済の減速、円高の進行、復興計画・復興需要の後ずれなどへの警戒感から、総じて慎重である。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2011/03	2011/04	2011/05	2011/06	2011/07	2011/08	2011/09	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	82.7	84.0	89.2	92.6	93.0	93.6	-
		前月比	%	▲15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	-
	出荷指数	季調値	2005年=100	85.0	82.8	87.2	94.3	94.4	94.6	-
		前月比	%	▲14.6	▲2.6	5.3	8.1	0.1	0.2	-
	在庫指数	季調値	2005年=100	97.7	98.2	103.7	100.8	100.7	102.8	-
		前月比	%	▲4.2	0.5	5.6	▲2.8	▲0.1	2.1	-
在庫率指数	季調値	2005年=100	108.6	124.8	120.7	111.9	116.4	114.8	-	
	前月比	%	4.1	14.9	▲3.3	▲7.3	4.0	▲1.4	-	
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	93.4	95.9	96.8	98.6	98.3	98.1	-
		%	▲5.9	2.7	0.9	1.9	▲0.3	▲0.2	-	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	90.8	92.3	94.1	96.2	96.6	96.1	-
		%	▲6.4	1.7	2.0	2.2	0.4	▲0.5	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	-
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲2.4	0.3	6.4	5.8	21.2	14.0	-
		季調値年率	万戸	80.7	79.8	81.5	81.7	95.5	93.4	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	186.3	▲467.7	▲857.3	67.3	67.9	▲777.2	-
	通関輸出額	前年比	%	▲2.3	▲12.4	▲10.3	▲1.6	▲3.4	2.8	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲3.3	▲11.6	▲10.8	▲2.7	▲5.3	0.9	-
	輸出価格指数	前年比	%	1.0	▲0.9	0.5	1.1	2.0	1.9	-
家計調査	通関輸入額	前年比	%	12.0	9.0	12.4	9.8	9.9	19.2	-
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲8.2	▲2.0	▲1.2	▲3.5	▲2.1	▲4.1	-
商業販売統計	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲10.5	▲1.6	▲0.3	▲3.5	▲2.6	▲4.7	-
	小売業販売額	前年比	%	▲8.3	▲4.8	▲1.3	1.2	0.6	▲2.6	-
消費総合指数 実質	大型小売店販売額	前年比	%	▲4.5	1.2	0.8	2.5	1.8	▲1.8	-
	季調値	2000年=100	104.6	106.6	107.7	108.9	108.8	108.6	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.1	▲1.4	1.0	▲0.7	▲0.2	▲0.4	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.8	▲0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.2	-
労働力調査 完全失業率	季調値	%	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	-	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	0.98	0.95	0.98	1.00	1.07	1.05	-
消費者物価指数	全国 総合	前年比	%	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.2	0.2	-
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	-
国内企業物価指数	全国 食料およびエネルギーを除く総合	前年比	%	▲1.4	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.5	▲0.5	-
	前年比	%	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5	-
景気動向指数	先行指数 CI	-	2005年=100	99.5	96.3	99.3	102.6	104.6	104.3	-
	一致指数 CI	-	2005年=100	102.8	102.8	105.1	107.4	107.1	107.6	-
景気ウォッチャー指数	先行指数 CI	-	2005年=100	88.7	90.1	89.4	89.2	88.7	89.6	-
	現状判断DI	-	%ポイント	27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	45.3
	先行き判断DI	-	%ポイント	26.6	38.4	44.9	49.0	48.5	47.1	46.4

(出所)各種統計より大和総研作成

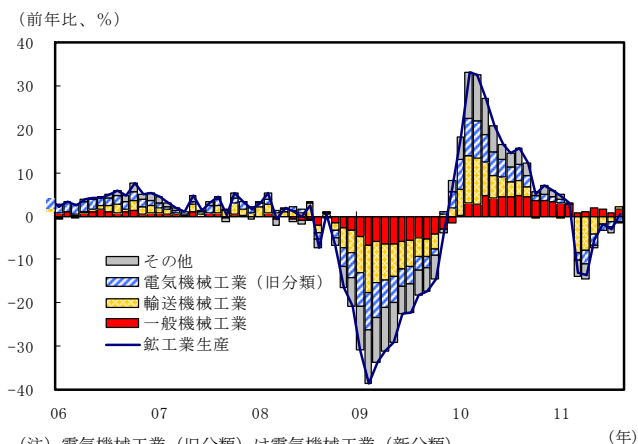
四半期統計

		単位	2010/12	2011/03	2011/06	2011/09	出典名	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.6	▲0.9	▲0.5	-	
		前期比年率	%	▲2.4	▲3.7	▲2.1	-	
		家計最終消費支出	前期比	%	▲0.9	▲0.6	0.0	-
		民間住宅	前期比	%	2.8	0.2	▲1.8	-
		民間企業設備	前期比	%	0.0	▲1.4	▲0.9	-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲0.3	0.1	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.8	0.6	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲5.6	▲0.7	4.3	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲1.0	0.0	▲4.9	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲0.6	1.4	0.0	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.5	▲0.7	0.2	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	▲0.2	▲0.8	-	
	名目GDP	前期比	%	▲1.0	▲1.5	▲1.5	-	
前期比年率		%	▲3.9	▲5.8	▲6.0	-		
GDPデフレーター		前期比	%	▲1.6	▲1.9	▲2.2	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.1	0.3	▲11.6	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	27.3	11.4	▲14.6	-	
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	4.8	3.4	▲8.2	-	
日銀短観	業況判断DI	前期比	%	▲0.4	▲1.9	▲6.6	-	
		大企業 製造業	-	%ポイント	5	6	▲9	2
		大企業 非製造業	-	%ポイント	1	3	▲5	1
		中小企業 製造業	-	%ポイント	▲12	▲10	▲21	▲11
	中小企業 非製造業	-	%ポイント	▲22	▲19	▲26	▲19	
生産・営業用設備判断DI	-	%ポイント	7	7	7	6		
雇用人員判断DI	-	%ポイント	6	4	8	3		

(出所)各種統計より大和総研作成

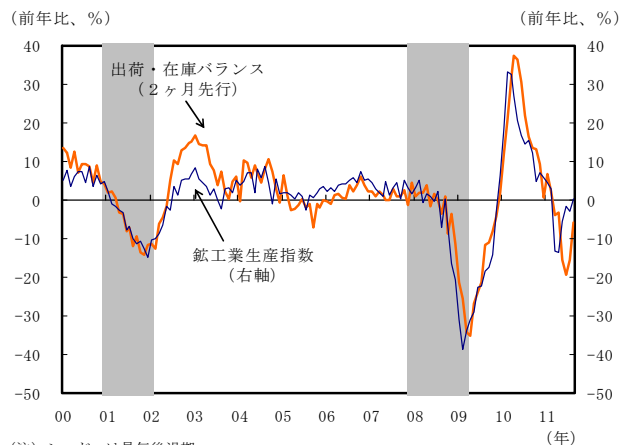
生産

鉱工業生産 寄与度分解



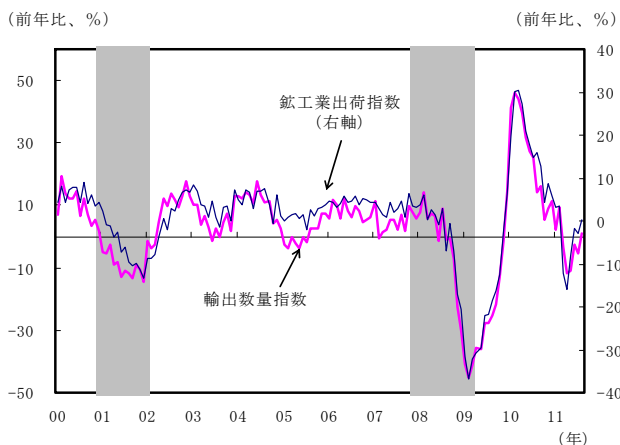
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、情報通信機工業、電子部品・デバイス工業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



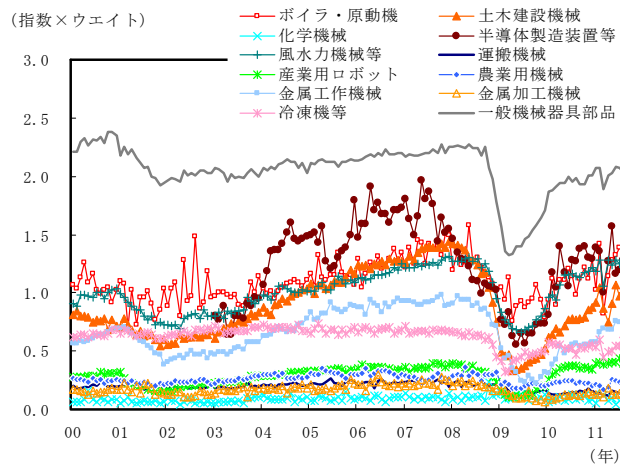
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



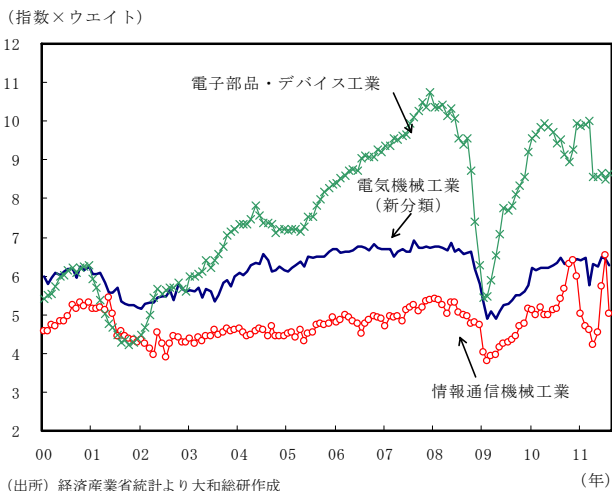
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



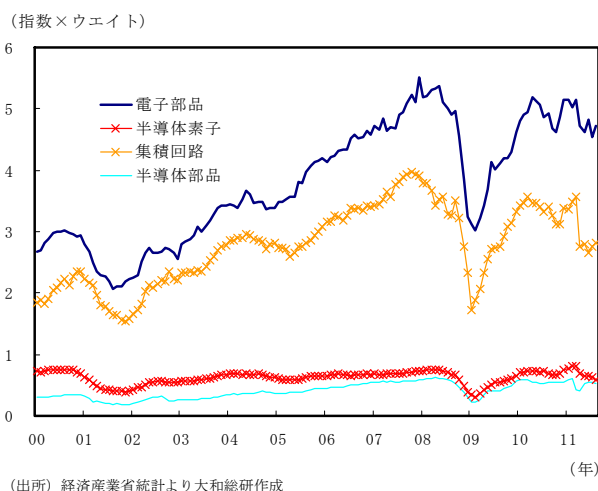
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

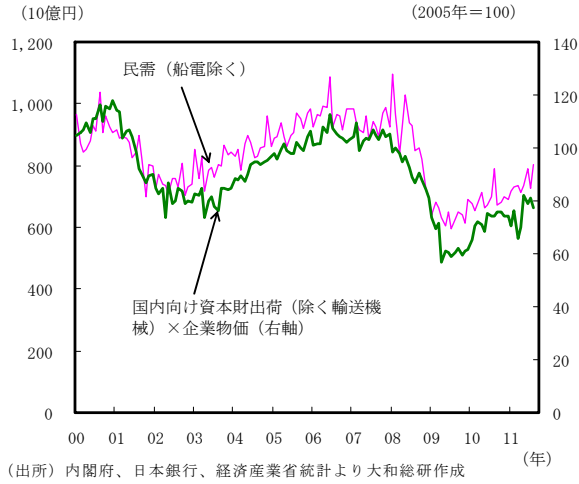
電子部品・デバイス工業出荷内訳



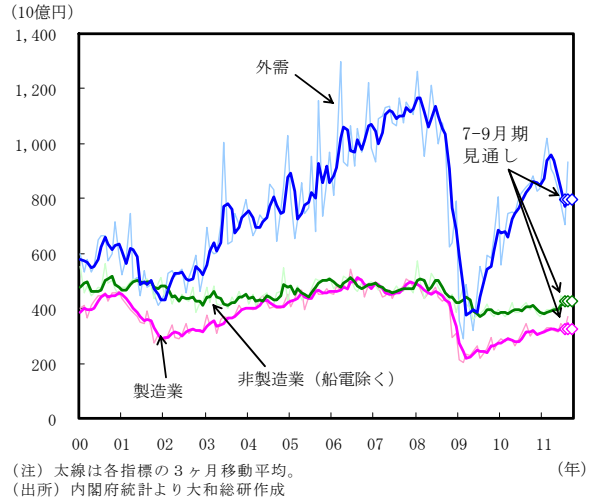
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

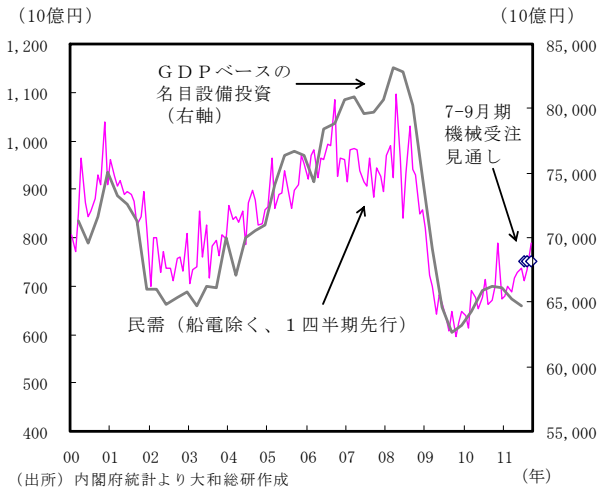
機械受注と資本財出荷



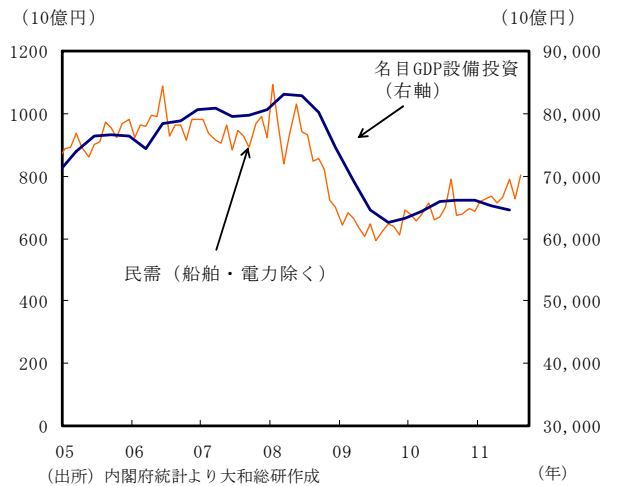
需要者別機械受注



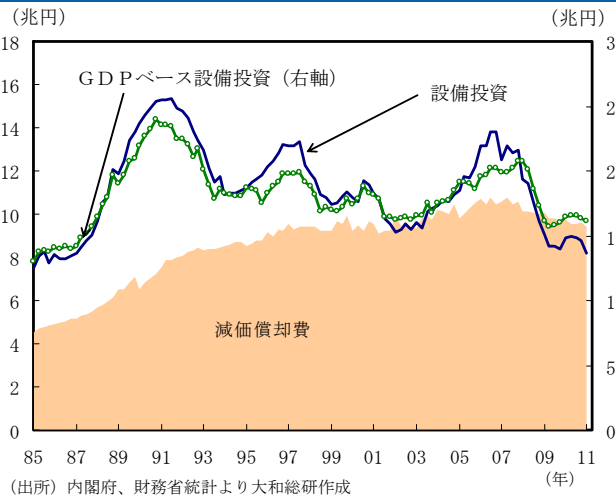
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）とGDP設備投資

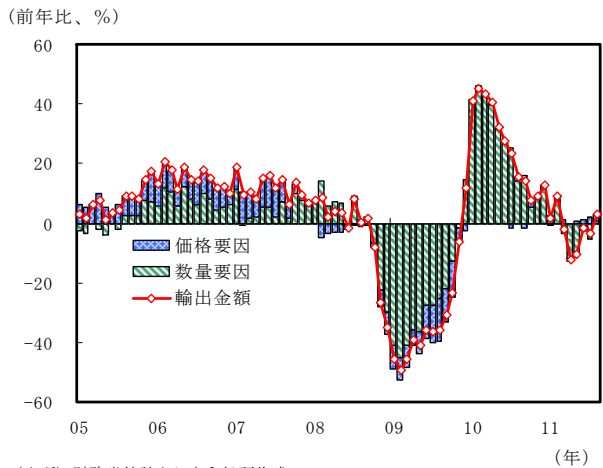


設備投資と減価償却費



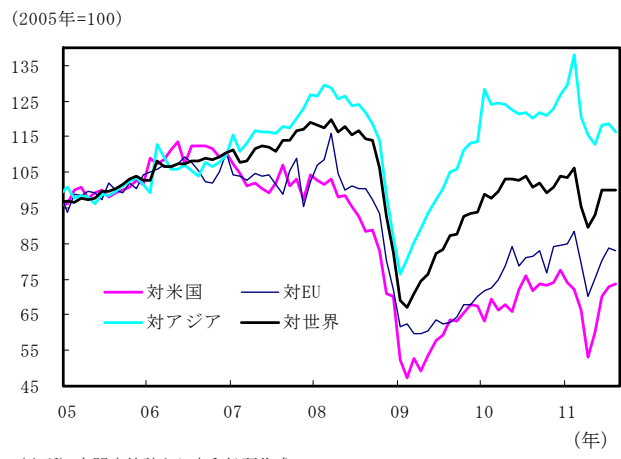
貿易

輸出の要因分解



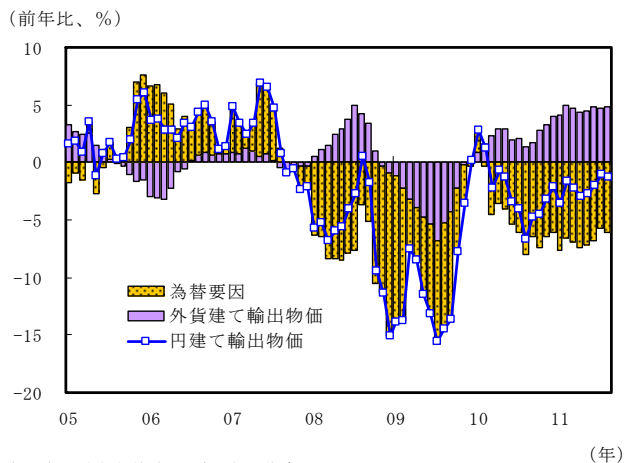
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



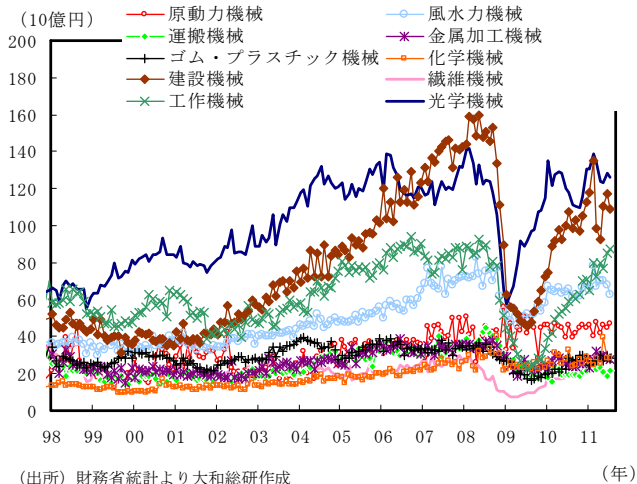
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



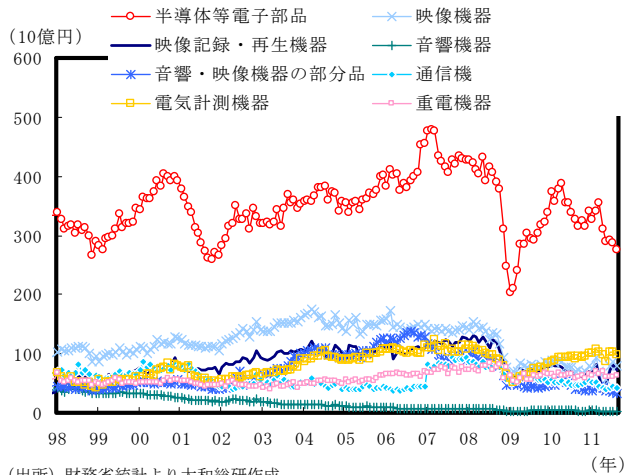
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



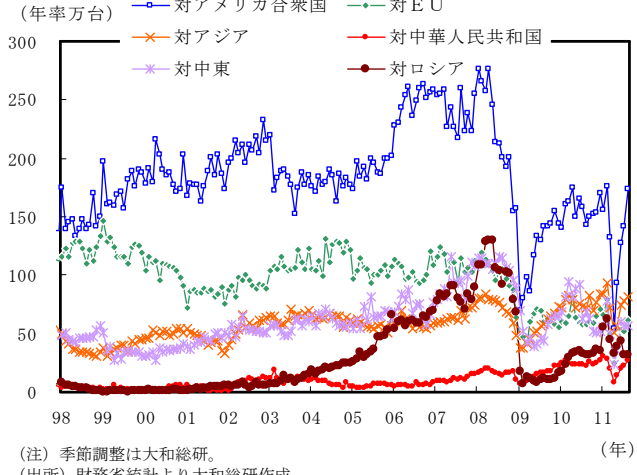
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

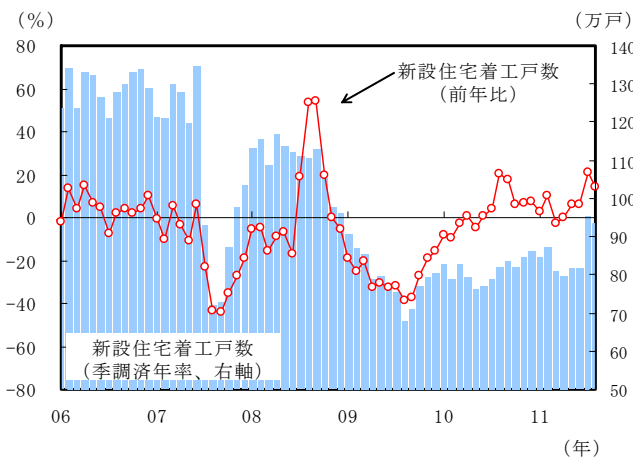
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

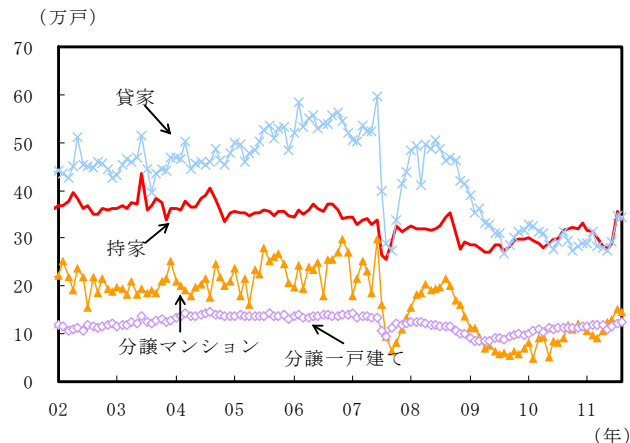
住宅

新設住宅着工戸数



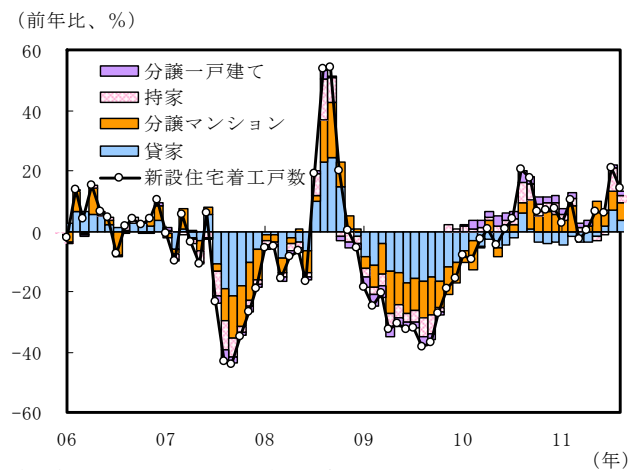
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



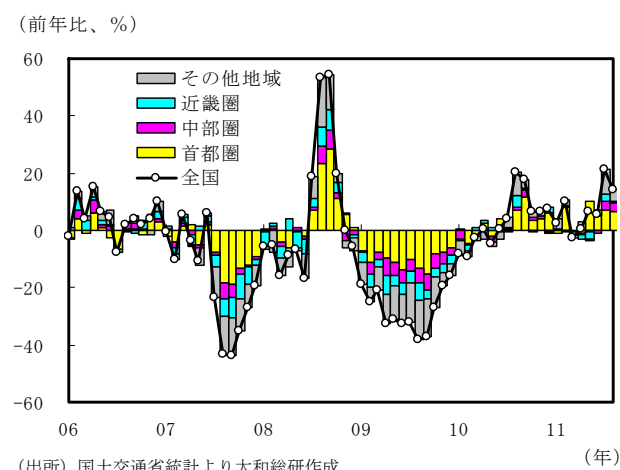
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



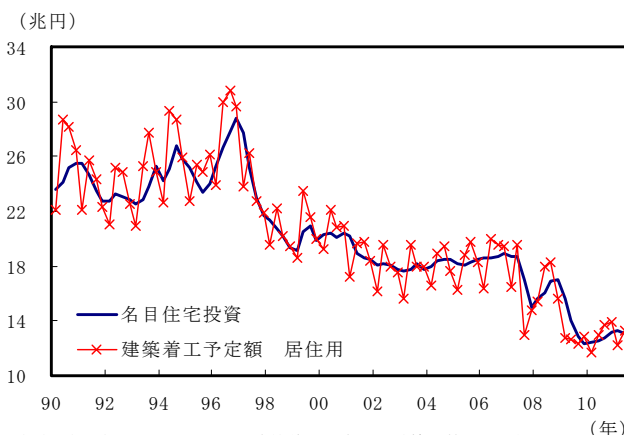
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

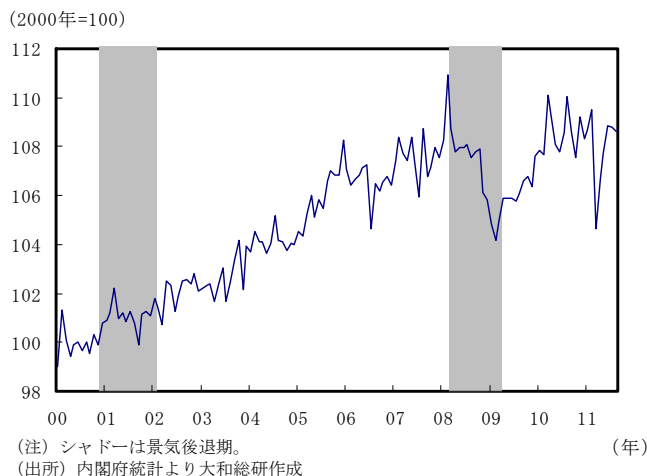
名目住宅投資と建築着工予定額



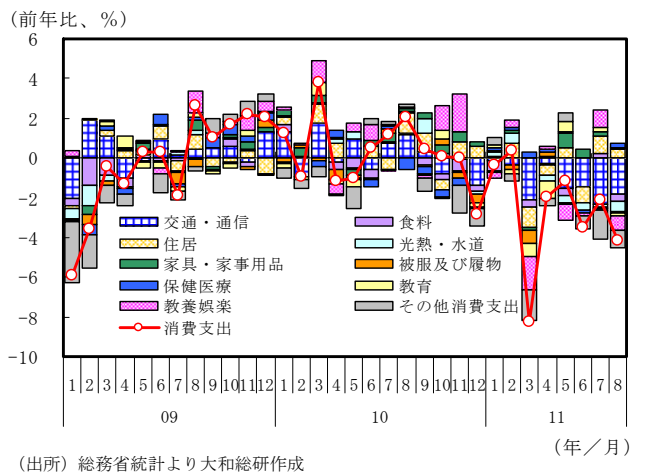
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

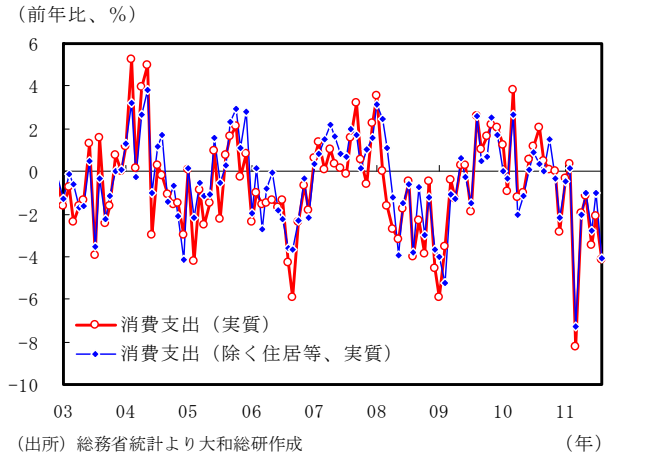
消費総合指数



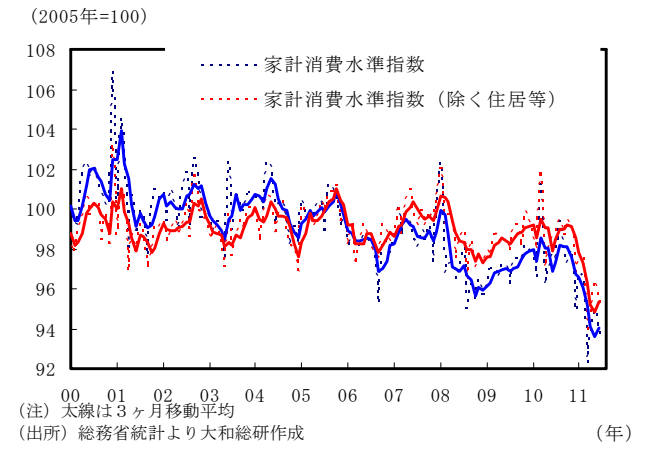
消費支出内訳 (全世帯・実質)



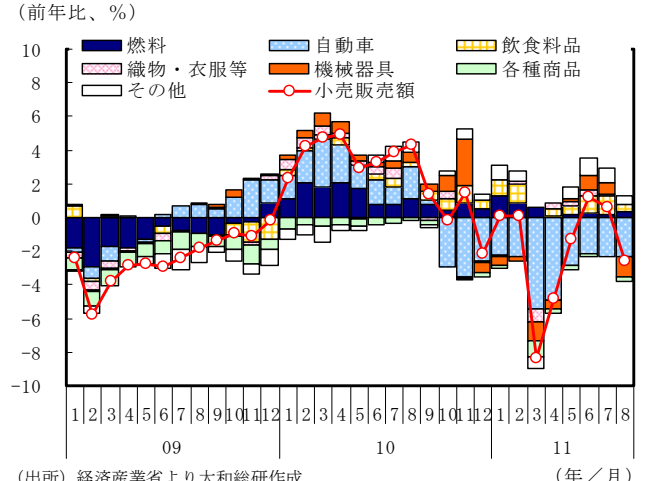
消費支出 (除く住居等)



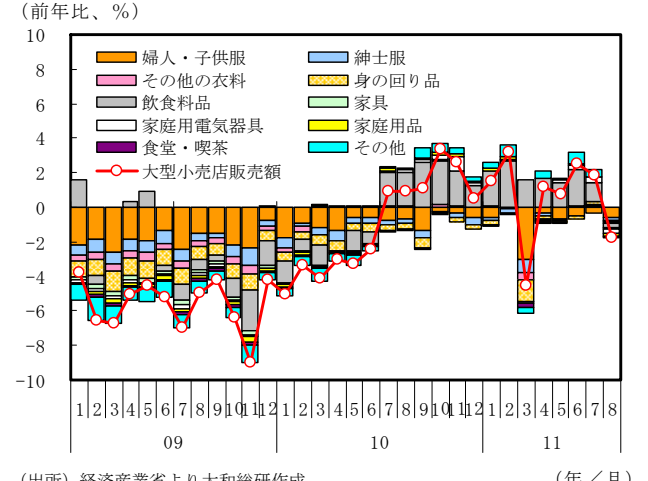
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業業種別販売額の推移

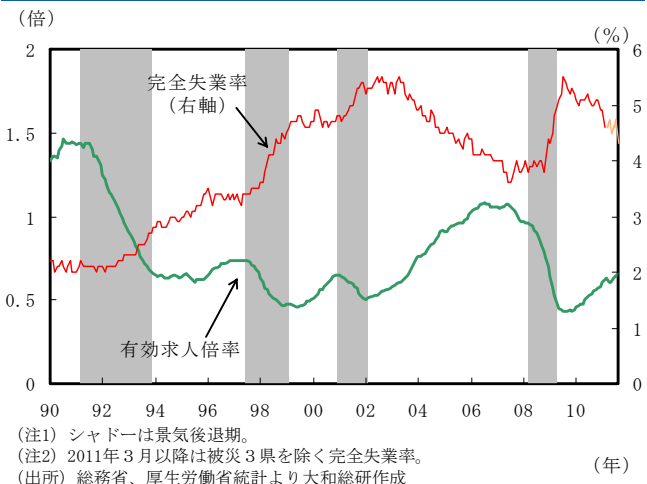


大型小売店販売額の推移

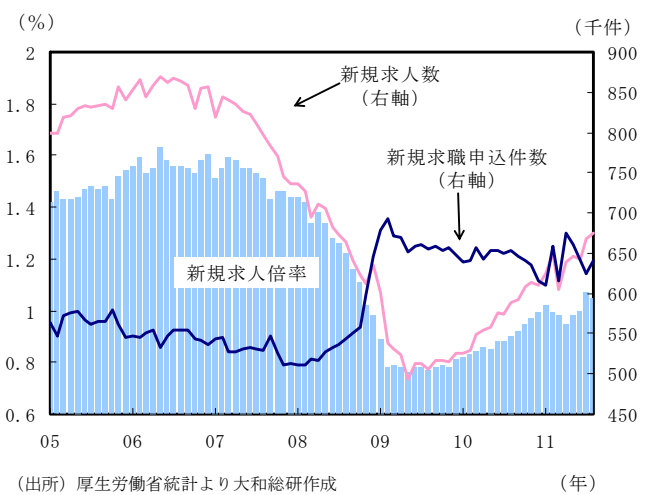


雇用・賃金

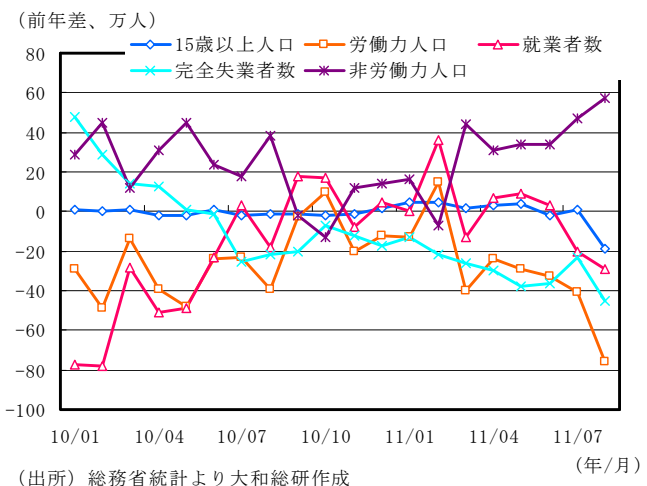
完全失業率と有効求人倍率



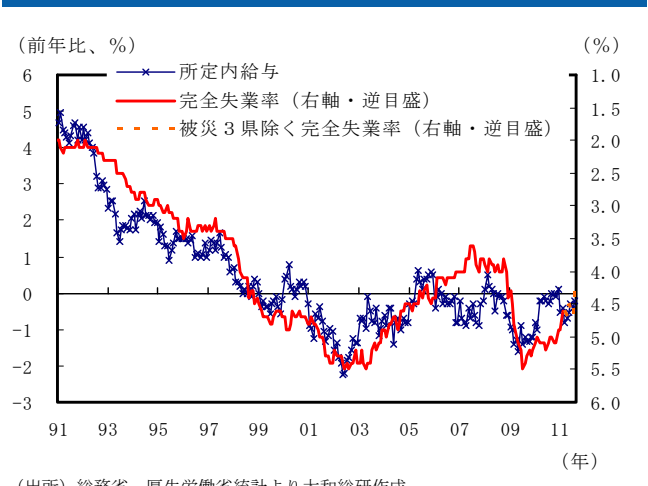
新規求人倍率



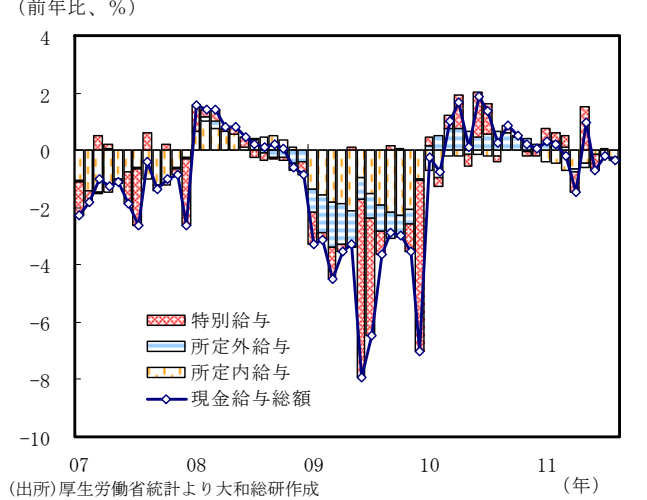
就業状態別人口推移 (被災3県除く)



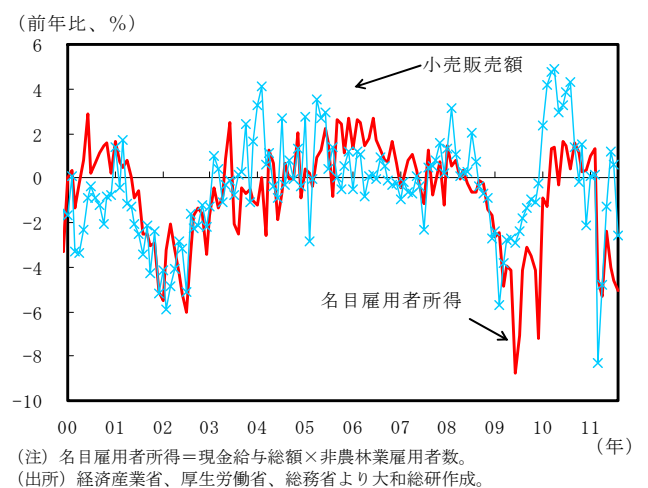
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

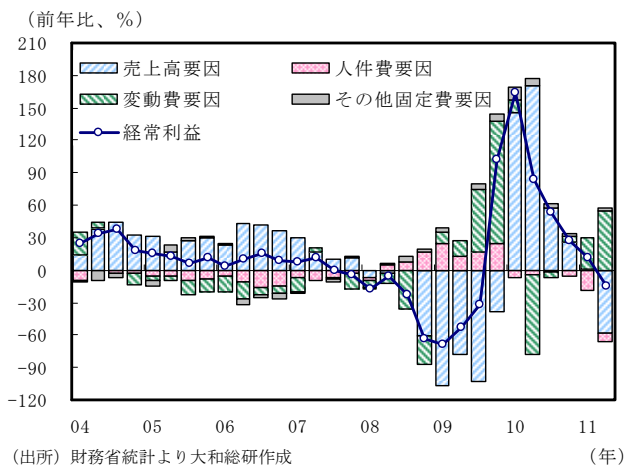


小売販売額と雇用者所得

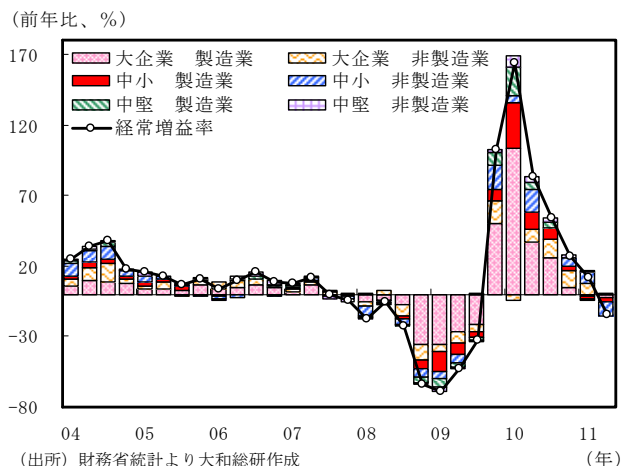


企業収益

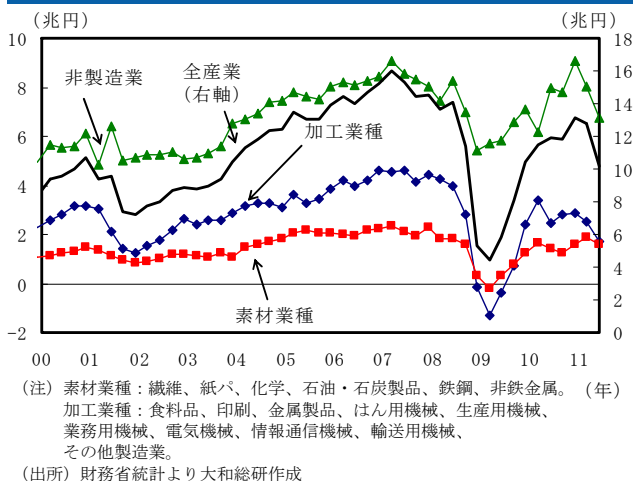
経常利益の要因分解



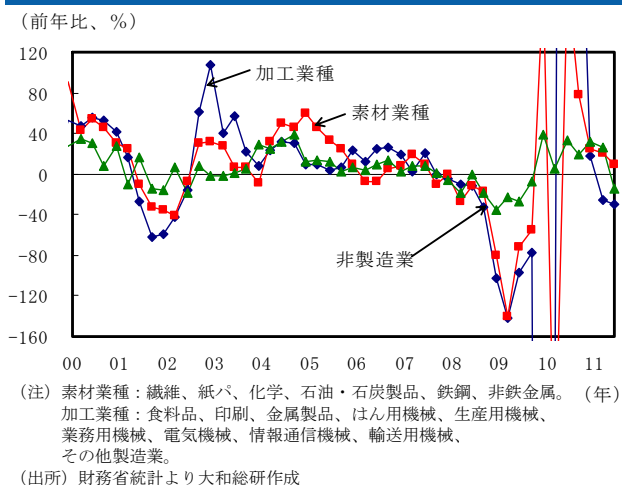
経常利益 規模別業種別寄与度



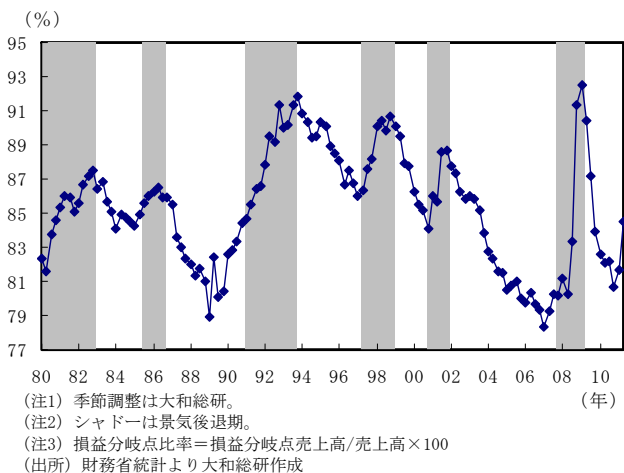
業種別経常利益 全規模全産業



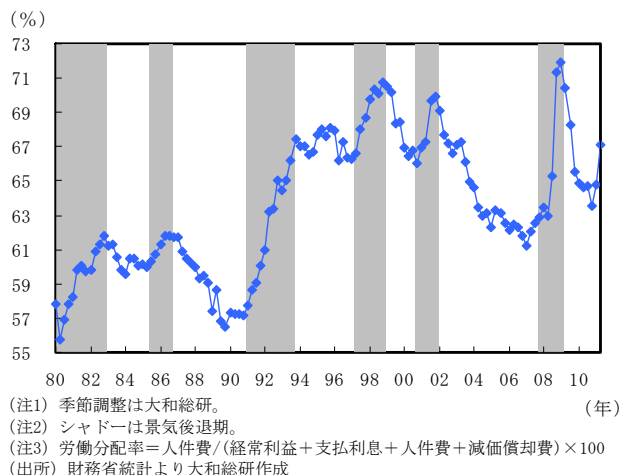
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

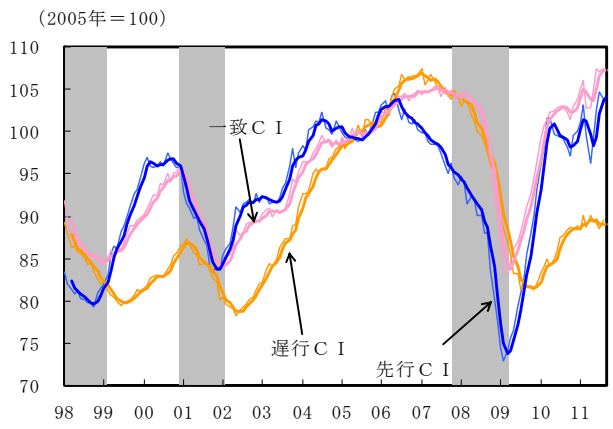


労働分配率の推移



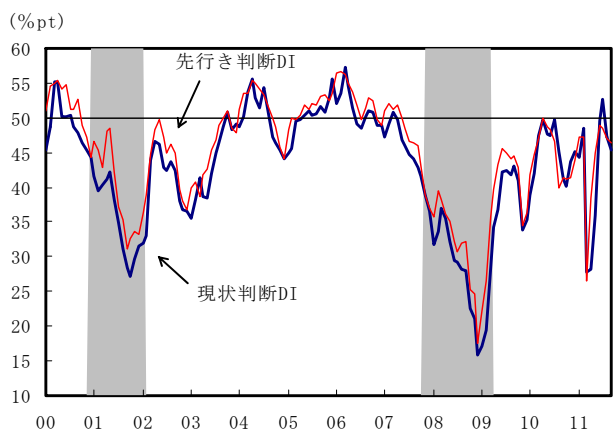
景気動向

景気動向指数の推移



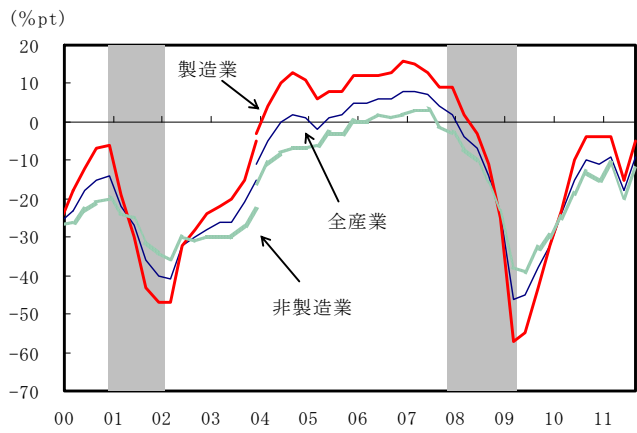
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



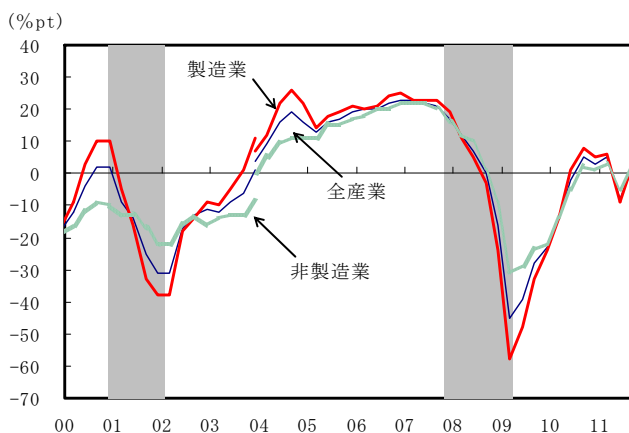
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



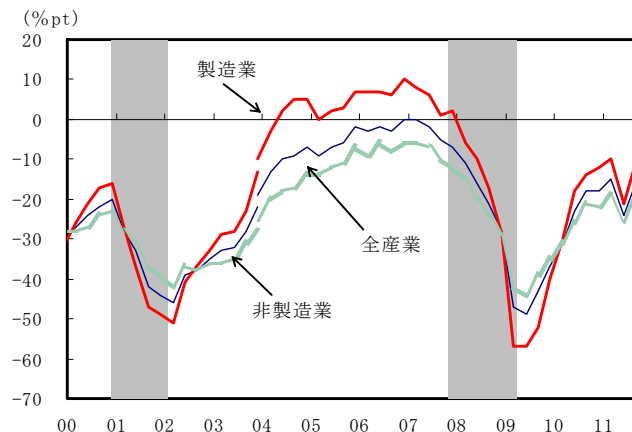
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

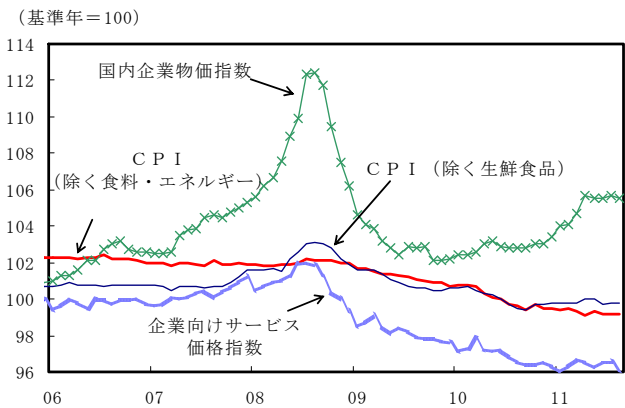
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

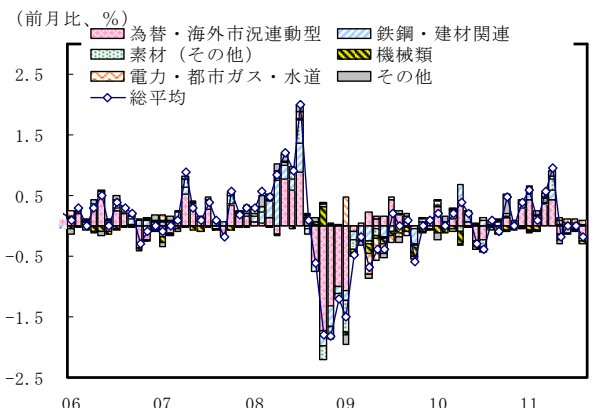
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



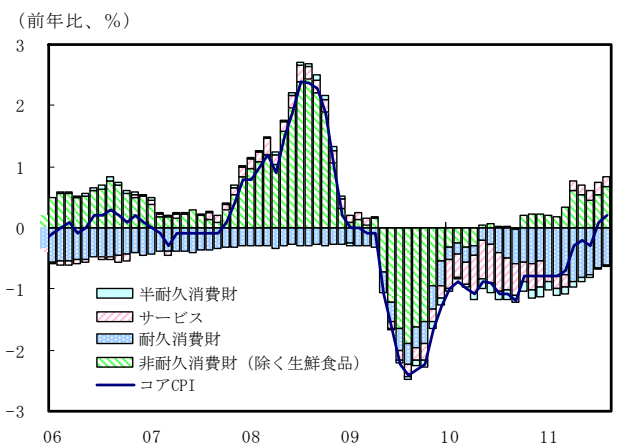
(注) CPIは季節調整値、基準年は2010年。CGPIの基準年は2005年。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成 (年)

国内企業物価の要因分解



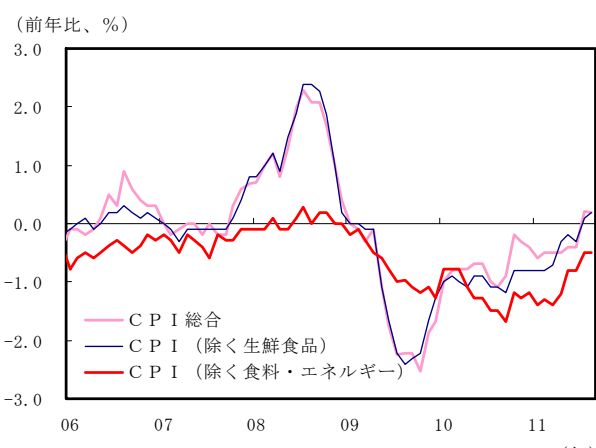
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)